

親密性からの政治

—「メディア投票行動調査 in 大妻2009」の分析—

寺地 幹人¹⁾・柴田 邦臣²⁾

要 約

本稿は、2009年におこなわれた第45回衆議院議員選挙において、若年女性が、どのようなメディアに接し、どう考え、投票したのかを探ることを目的としている。先の第44回“郵政選挙”を上回る、地すべり的な政権交代をもたらした今回の総選挙は、記憶に新しい。そこで著者らは、若年層の政治意識やブログ、Webなどの新しいメディアの影響を探るために調査をおこなった。結果を分析すると若年女性層の投票行動では、政治や選挙についての情報が多いメディアの利用が現与党への支持に結びついているとは言いがたく、またブログ、SNSなどの新しいメディアの利用も、有意な関連がないことがわかった。一方で分析を進めていくと、若年女性層の政治姿勢に関連しているのは、家族や友人との親密な関係性であることをつかむことができた。

1. 調査の背景

「若者は政治を変えるのか」。「ネットは政治を変えるのか」。この二つの仮説は、00年代後半の日本社会の色合いをよく特徴づけているといえることができるのではないだろうか。

もっとも、若者の政治参加意欲の減退は、一貫した傾向であった。実際のところ、90年代以降の若者の投票率はおおよそ低下傾向にあり、それが何よりの証左ともされてきた。なにより若者層の特徴のひとつとして、“政治的無関心”は前世紀から繰り返し言及されてきた¹⁾。

その一方で、日本の政治シーンは激動の時代を迎えている。00年代前半の小泉時代をもっとも象徴的にあらわすのは、いわゆる「郵政選挙」によ

る当時の与党（自民党）の大勝である。与党の分裂による敗北が予測された選挙予測は、国民の選択によって覆された。憲法改正に必要で、長らく国民の心理的な抵抗ラインと考えられてきた議席の三分二を、あっさりと上回るほどの国民の支持は、政権のキャッチフレーズであった「構造改革」とともに、良しにつけ悪しきにつけ国民が積極的に政治に影響力を行使した一例として、驚きをもって記憶されている。

そしてさらに記憶に新しいのが、09年の第45回衆議院選挙である。そこで起こった「政権交代」は、まさに国民の選択の結果であった。

国民が唐突に政治に目覚めたと考えるのは難しい。一方で注目されているのが、近年の若者の政治意識の高まりを示すような事例である。例えば

¹⁾ 東京大学大学院総合文化研究科、²⁾ 大妻女子大学社会情報学部

動画共有サイトの『ニコニコ動画』では、多くの総選挙に関連した（時にはそれをパロディにした）動画が投稿され、多くの再生数・コメント数を獲得した。運営側の『ニコニコ生放送』での総選挙特番が盛り上がりを見せるなど、“政治的無関心”とはいえない状況もある²⁾。

これらの変化を特徴づけているのが、若者の政治意識の高揚と、インターネットなどのICT (Information Communication Technology)、すなわち新しいメディアである。これまであまり投票行動をとらず、よって選挙結果に大きな影響を与えてこなかったと考えられてきた「若者」が、積極的に選挙に行き民主党に投票したことが、投票率を押し上げるとともに、今回の結果の一因となったと考えられている³⁾。

先ほどの『ニコニコ動画』もまさにその典型であった。それ以外にも『Yahoo! みんなの政治』のようにポータルサイトが特集を組んで多くの閲覧者を得たり⁴⁾、twitter 上でも若手のユーザーと政治家が議論をして盛り上がりを見せたり⁵⁾など、その事例には事欠かない。

これらの議論と、政権交代という結果を重ね合わせると、blog や SNS などのインターネット上の新しいメディアが、従来のマスメディアには予測不可能な影響を与え、有権者を政権交代に導いたと考えてもおかしくはない。このように、インターネットを主に利用している若者層の投票行動が、俄然注目されてきているのである。この点は、近年国会でも議論されている、ネット利用を前提とした公職選挙法の見直し論議とあいまって、ますます重要度を増しているといえよう⁶⁾。

実際には、どうなのであろうか。著者らは日常的に「いわゆる典型的な若年女性」に接するなかで、これらの若者観に同意と違和感の双方をもってきた。若者を政治・投票行動に結びつけるものは何なのか。インターネットなどの新しいメディアは、本当に寄与しているのか。そしてこの度の特徴的な選挙による社会変化に、若者が関与したのか。その政治意識・社会意識、そして新しいメディアの利用動向を分析する意義は、きわめて大きいと考える。

2. 調査の概要

前述の目的から、第45回衆議院議員選挙における投票行動と、政治意識・各メディアの影響などを知るための調査票を作成し、「メディア投票行動調査 in 大妻2009」として実施した。実施期間は2009年11月4日から12月17日であり、調査対象は、自主的に協力してくれた大妻女子大学社会情報学部在籍する学生である⁷⁾⁸⁾。調査票冒頭には、調査の趣旨、個人情報の保護、アンケートの実施者、成果の公表を記したうえで⁹⁾、協力してくれる意志を示した者に対して完全に匿名化して実施され、得られたデータも個人が特定できないよう厳正に管理され、分析がなされた。総配付数623に対して有効票数は455 (73.0%回収)であった¹⁰⁾。

3. 調査結果

本節では、投票行動と情報行動に関する分析の準備として、それら以外の質問項目への回答を整理する。その成果は大きく分けると、基本属性、価値観・社会意識、それ以外の諸項目、という三つから示しうる。

3-1. 基本属性 (フェースシート項目)

本項では、年齢分布、居住形態、出身地域、可処分所得、父母の年齢および職の有無や学歴について記す。

調査時点での回答者の年齢は、18歳47人、19歳121人、20歳157人、21歳102人、22歳18人、23歳2人であった(図1)¹¹⁾。当該選挙時の選挙権の有無(満20歳以上)と、調査時の年齢には若干のズレがあると考えられるが、6割程度が成人年齢に達しているという結果になった。

このような年齢分布にある回答者たちの69.0%が親と同居している。次いで多いのが一人暮らし(寮は除く)で、21.5%である(図2)¹²⁾。

こうした居住形態からも予想されるように、関東近県出身の回答者が多い。出身地域を見ると、75%以上が東京都もしくは近県であることがわか

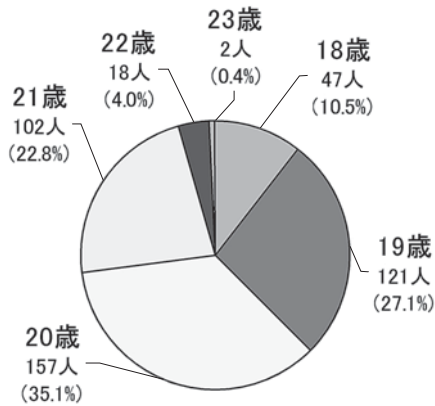
る（図3）。

では、回答者たちの、お財布事情はどのようになっているだろうか。1ヶ月の収入（可処分所得）を尋ねた質問に対する回答結果を見ると、その中央値は50,000円（ケース数は80人）となっている¹³⁾。2万円単位で分布を見ると、4万円以上6万円未満の範囲で収入を得ている回答者が全体の27.7%で最も多いことがわかる（図4）¹⁴⁾。

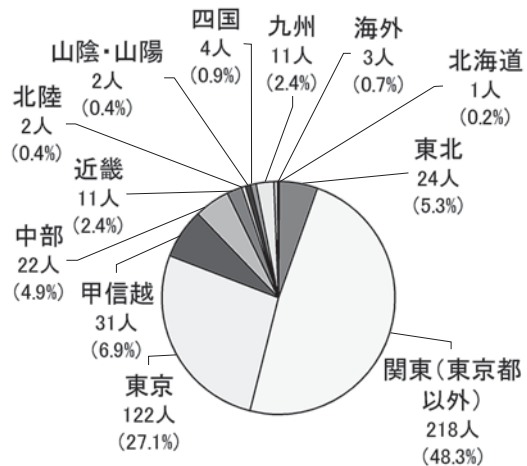
続いて、回答者の父母について概観する。

父親年齢の平均は52歳、母親年齢の平均は49歳だった。また、職の有無と最終在籍学校に関しては、以下の図5～8の通りである。

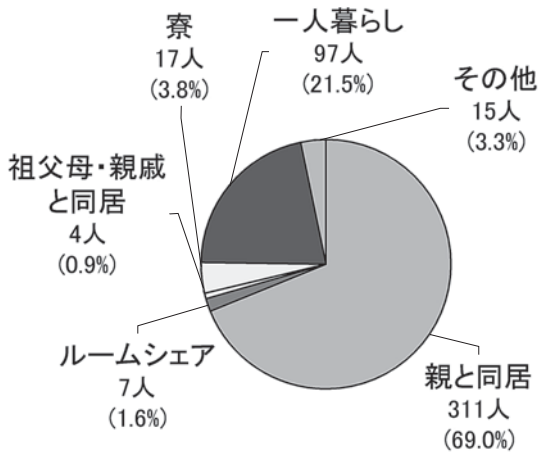
【図1】 あなたの年齢は満でいくつですか？（FQ 1）（N=447）



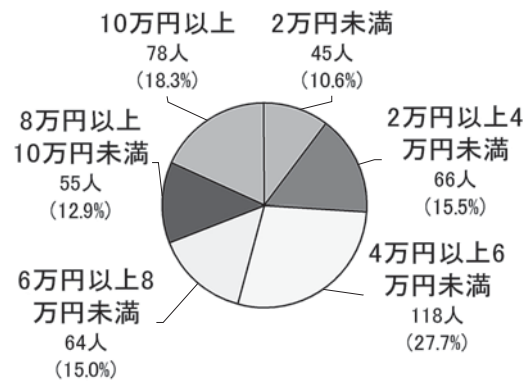
【図3】 あなたの出身地域は、次のうちどれですか？（FQ 4）（N=451）



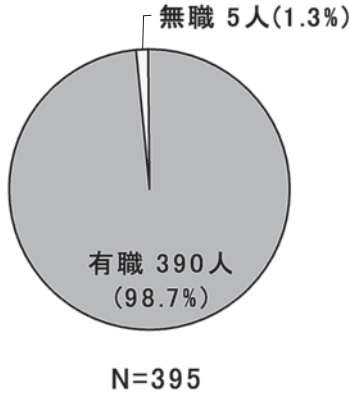
【図2】 あなたは現在、どなたかと同居していますか？それとも一人暮らしですか？該当するものを1つ選んでください。（FQ 2）（N=451）



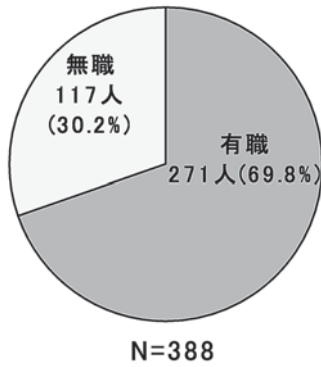
【図4】 あなた自身の1ヶ月の収入（アルバイト、仕送り、奨学金、こづかいなどを含む）は総額でどれくらいですか。過去3ヶ月間を思い出し、おおよその額で結構です。お答えください。（FQ 3）（N=426）



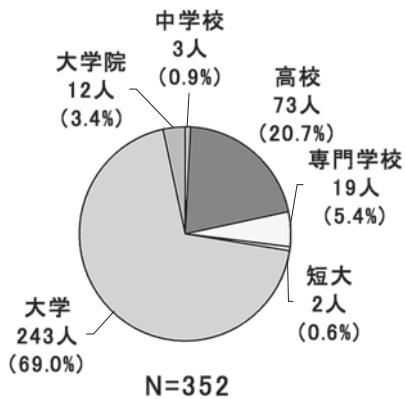
【図5】父親 職の有無



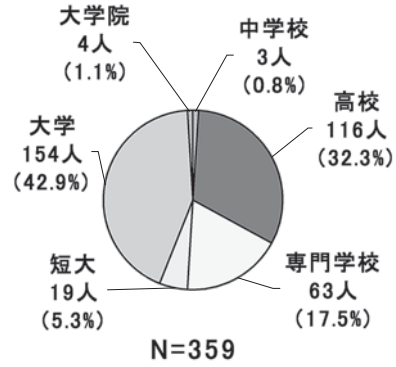
【図6】母親 職の有無



【図7】父親 最終在籍学校



【図8】母親 最終在籍学校



3-2. 価値観・社会意識

以上の属性にある回答者たちの価値観や社会意識はどのようになっているだろうか。本項では、家族・ジェンダー、労働・メリトクラシー、生活に関する回答者たちの考え方を概観する。

3-2-1. 家族・ジェンダー

表1は、子ども観やジェンダーに関する考え方を示している。

【表1】子ども・性別役割分業に関する考え (Q6)
(%)

	N	そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
子どもは親の意見にはできる限り従うべき	446	3.1	28.0	46.2	22.6
子どもに老後の面倒をみてもらいたい	446	12.1	32.7	41.3	13.9
男は外で働き、女は家庭を守るべき	447	3.1	14.5	42.7	39.6
子どもの世話をするのは母親	445	7.2	24.9	40.4	27.4

性別役割分業に関して否定的な考えをもつ回答者が多いという特徴が見受けられるが、より興味深いのは、老後に関する考え方である。これには表2の、自分の親を老後に養うことについての考え方も参考になる。

【表2】 年老いた親を養うことについての考え (Q7) (%)

	N	どんなことをしても親を養う	自分の生活力に応じて養う	親自身の力や社会保障にまかせる
年老いた親を養うことについての考え	449	23.6	73.3	3.1

「そう思う」「まあそう思う」を合わせて、自分の子どもに老後の面倒をみてもらいたいと考えている回答者が4割を超えるとともに、自分の親の老後に対して、「どんなことをしても親を養う」としている回答者が2割強存在する。これを

【表3】 子どもに老後の面倒をみてもらいたい (2値化) と年老いた親を養うことについての考えのクロス表

		年老いた親を養うことについての考え			合計	
		どんなことをしても親を養う	自分の生活力に応じて養う	親自身の力や社会保障にまかせる		
子どもに老後の面倒をみてもらいたい	思う	度数	55	142	2	199
		%	27.6	71.4	1.0	100
	調整済み残差	2.0	-1.0	-2.3		
思わない	度数	48	185	12	245	
		%	19.6	75.5	4.9	100
	調整済み残差	-2.0	1.0	2.3		
合計	度数	103	327	14	444	

χ^2 (df= 2, N=444) =8.60 V=.139 p<.05

多いと見るか少ないと見るかは難しいが、両者、すなわち面倒をみるケースとみられるケースで親子関係の老後保障を希望する回答者は、重なるのだろうか。

クロス表 (表3)¹⁵⁾を見ると、子どもに老後の面倒をみてもらいたいと考えている場合、自分の親の老後の面倒も自分がみると考えている傾向にあると言える。

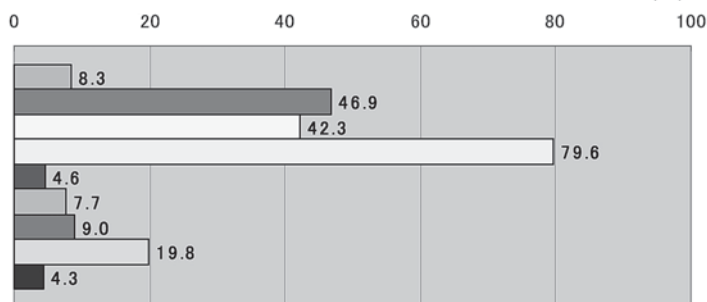
続いて、結婚に関する考え方を見る。

【表4】 結婚についての考え (Q8) (%)

	N	結婚すべきだ	結婚した方がよい	結婚しなくてもよい	結婚しない方がよい
結婚についての考え	445	20.7	53.7	23.4	2.2

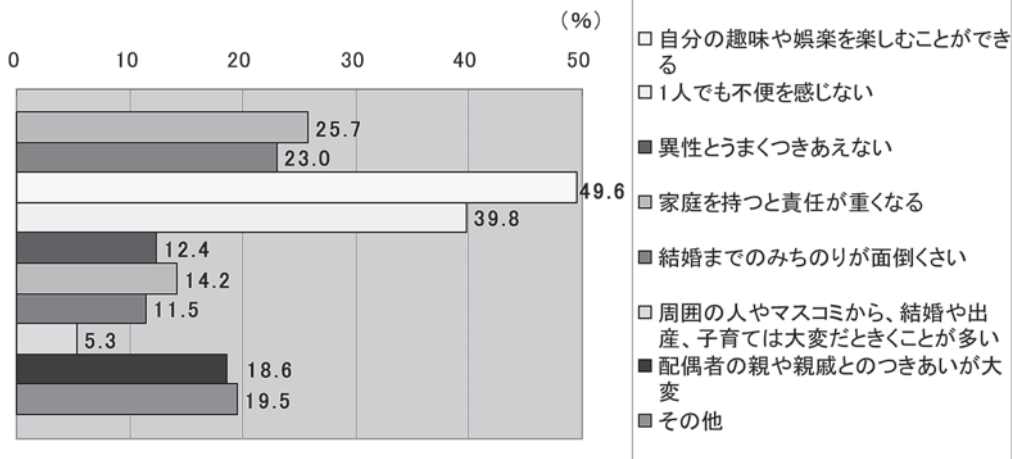
7割以上の回答者が、結婚に対して肯定的な考え方を示している (表4)。その理由には「自分の子どもや家庭をもてる」「精神的な安らぎの場を得られる」「愛情を感じている人と暮らせる」などが上位にきている (図9)。対して、結婚に否定的な回答者にその理由を尋ねたところ、「(結婚しない方が) 自分の趣味や娯楽を楽しむことができる」「1人でも不便を感じない」「仕事に打ち込むことができる」「経済的に余裕のある暮らしができる」などの割合が高かった (図10)。

【図9】 「結婚すべきだ」「結婚した方がよい」理由 (3つまで) N=324 (%)



- 社会的信用を得たり、周囲と対等になれる
- 精神的な安らぎの場を得られる
- 愛情を感じている人と暮らせる
- 自分の子どもや家庭をもてる
- 生活上便利になる
- 親から独立できる
- 経済的に余裕のある暮らしができる
- 親を安心させられたり周囲の期待にこたえられる
- その他

【図10】「結婚しなくてもよい」「結婚しない方がよい」理由
(3つまで) N=113



3-2-2. 労働・メリトクラシー

続いて、労働やメリトクラシーに関する意識を見ていく(表5~7、図11)。

特徴的なのは、現状把握として、日本社会はとりかえすチャンスがあると考えている回答者が全体の7割程度であると同時に、現実で評価されるのは努力する人より、結果を出す人間であると考えている者が7割を超えている。日本社会におけるメリトクラシーの存在を認識していると言える。また、社会に出て成功するのに1番目に重要なものとして「個人の才能」「個人の努力」が重視されているとともに、2番目に重要なものとしては「運やチャンス」が重視されている(35.8%)。一方才能や努力といった個人的なものとともに、(身分・家柄・親の地位といった身近かつ本人に固有な環境ではなく)運のように偶有的な非個人的要素が重んじられている¹⁶⁾。

【表5】転職についての考え(Q12) (%)

	N	つらくても転職せず、一生一つの職場で働き続けるべきである	職場に強い不満があれば、転職することやむをえない	職場に不満があれば転職する方がよい	不満がなくても、自分の才能を活かすためには、積極的に転職する
転職についての考え	446	8.5	67.3	12.6	11.7

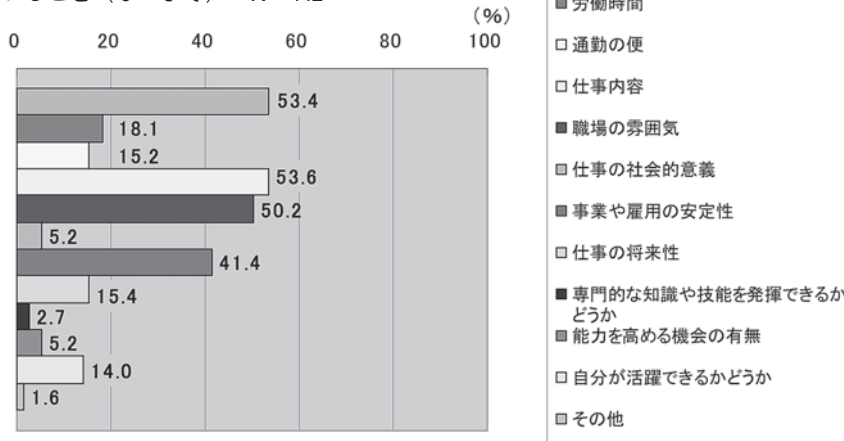
【表6】メリトクラシーに関する考え(Q15~17) (%)

	N	(a)	どちらかといえば(a)	どちらかといえば(b)	(b)
現代の日本社会ではとりかえすチャンスがあるか(a)とりかえすチャンスがある⇔(b)とりかえすチャンスがない	442	22.9	46.4	25.1	5.7
現代の日本社会で評価される人(a)努力に関係なくいつも結果を出せる人⇔(b)ときに結果は出なくてもいつも努力している人	440	34.8	37.0	20.2	8.0
もしなれるとしたらなりたい人(a)努力に関係なくいつも結果を出せる人⇔(b)ときに結果は出なくてもいつも努力している人	443	31.8	28.7	21.4	18.1

【表7】社会に出て成功するのに重要なもの(Q18) (%)

	N	身分・家柄・親の地位	個人の才能	個人の努力	学歴	運やチャンス
社会に出て成功するのに1番目に重要なもの	429	4.2	34.5	41.7	5.8	13.8
社会に出て成功するのに2番目に重要なもの	427	6.8	25.5	22.7	9.1	35.8

【図11】 将来、仕事を選ぶ際に重視しようと考えていること（3つまで） N=442



3-2-3. 生活

ここでは生活に関する諸々の意識を見ていく(表8)。注目に値するのは、生活可能かどうかとは別に、定職に就くことを希望している者が7割を超えていることである。ほかにも、生活の安定が仕事を選ぶ基準として重視されているなど、堅実な志向の者が多い。しかしながら、仕事よりも趣味や家庭などプライベートなものを大事にし

たいと考えている者も、全体の4分の3程度存在する。これは、学生である現在の「自分の生活」においてはプライベートなものを志向するが、将来的な進路選択では安定的な地位での就労を希望する、ということだと考えられる。

3-3. その他(政治意識・PC能力など)

本項では、ここまで扱ってきた以外の項目に関して紹介しておく。

政治に対する考え方が、積極的にかかわっていくものとする者が一定数いるのに対して、自分がそれにかかわるかどうかと尋ねる項目においては、その割合が低下している(表9)。

PCスキルに関する質問では、実際のスキル測定の数値ではなく、自己認識・自己評価であるものの、「Webサイト作成」以外、「ほぼできる」の割合が過半数を超えている(表10)。

大学に通う意義をどのように考えているかという質問の回答上位三位は、「学歴や資格を得る」「一般的・基礎的知識を身につける」「専門的な知識を身につける」となっている(図12)。目的意識をしっかりとつものとして、大学生活を考えている様子が見える¹⁷⁾。

最後に食生活に関しては、栄養のバランスや食事を通したコミュニケーション、三食しっかりと食べることを、をふだんから心がけているよう(図13)。

【表8】 生活に関する考え (Q19) (%)

	N	そうだ	まあそうだ	あまりそうではない	そうではない
現在の生活に満足している	444	18.2	56.3	19.8	5.6
日本社会の将来に関心がある	444	19.8	50.9	25.2	4.1
社会や他人のことより、まず自分のことを大事にしたい	440	15.0	60.5	22.7	1.8
自分の生活の中で、仕事よりも趣味や家庭を大事にしたい	442	16.1	58.8	23.5	1.6
仕事を選ぶ基準として、夢の実現よりも生活の安定を優先したい	441	25.6	51.5	20.0	2.9
生活ができるならば、定職に就きたくはない	440	8.6	17.5	40.0	33.9
将来に備えてがまんするより、今の生活を大切にしたい	440	10.5	35.7	45.5	8.4

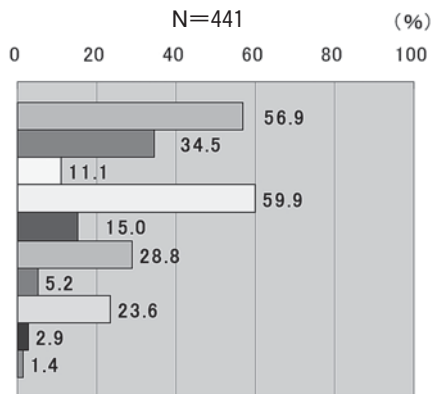
【表9】政治意識 (Q6) (%)

	N	そう思う	まあそう思う	あまりそう 思わない	そう思わ ない
政治：自分から積極的に働きかけるもの	445	20.4	59.1	19.1	1.3
政治：国民が監視していくもの	446	37.9	46.2	14.3	1.6
政治：なるようにしかならないもの	443	13.3	39.5	38.6	8.6
政治的なことにはできればかわりたくない	443	7.4	32.7	47.2	12.6
自分一人くらい投票しなくても変わらない	444	6.1	28.8	40.3	24.8

【表10】PCスキル (Q21) (%)

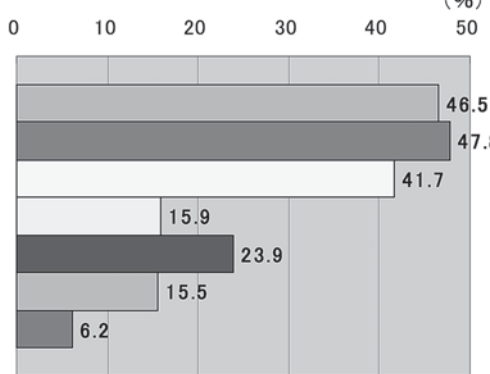
	N	ほぼできる	すこしは できる	あまりで きない	まったく できない	用語がわ からない
ワープロソフトでの文章作成	436	81.2	17.7	0.9	0.2	0.0
年賀状作成	436	51.4	28.2	13.8	6.7	0.0
ネットでの情報検索	436	89.0	9.6	1.4	0.0	0.0
ネットショッピング	436	67.4	14.7	12.2	5.3	0.5
blog や SNS での情報発信	436	58.9	20.2	10.6	9.4	0.9
Webサイト作成	435	26.2	27.8	29.2	14.9	1.8

【図12】大学に通う意義 (3つまで)



- 一般的・基礎的知識を身につける
- 専門的な知識を身につける
- 職業的スキルを身につける
- 学歴や資格を得る
- 自分の才能を伸ばす
- 友達との友情をはぐくむ
- 先生の人柄や生き方から学ぶ
- 自由な時間を楽しむ
- その他
- 特に意義はない

【図13】ふだんの食生活で心がけていること (いくつでも) N=439 (%)



- 栄養のバランスのとれた食事を
する
- 家族や友人と一緒に食事を楽し
みコミュニケーションをはかる
- 朝、昼、夕、欠かさず食事を
する
- ほぼ決まった時間に食事を
する
- マナーに気を配った食事を
する
- 自分で料理をつくる
- その他

4. 投票行動と情報行動の関係

いよいよ本節では、投票行動と情報行動の関係を見ていく。

4-1. 分析に用いる質問項目

本節の分析で主に使用する質問項目は、以下のとおりである。

投票行動に関する項目：

(a)2009年8月30日に投開票された衆議院選挙に投票したか。→1つ選択⁽⁸⁾

【表11】投票の有無 (Q1)

投票の有無 N=455		度数	%
有効	投票した(期日前投票を含む)	134	29.5
	投票しなかった(棄権した)	113	24.8
欠損	投票権がなかった	192	42.2
	忘れた、回答ミス・分岐ミス、無回答	16	3.5

(b)小選挙区では、どの政党の候補に投票したか(投票権がなかった場合は、もし投票できたとしたらどの候補に投票したか)。→1つ選択

【表12】小選挙区投票先 (Q2)

小選挙区投票先 N=455		度数	%
有効	自民党の候補	98	21.5
	民主党の候補	136	29.9
欠損	公明党の候補	2	0.4
	共産党の候補	4	0.9
	社民党の候補	2	0.4
	その他の政党の候補	6	1.3
	無所属の候補	24	5.3
	政党・所属はわからない	37	8.1
	忘れた	14	3.1
	白票	13	2.9
	その他	4	0.9
	非該当、回答ミス・分岐ミス、無回答	115	25.3

(c)比例区では、どの政党に投票したか(投票権がなかった場合は、もし投票できたとしたらどの政党に投票したか)。→1つ選択

【表13】比例区投票先 (Q3)

比例区投票先 N=455		度数	%
有効	自民党	95	20.9
	民主党	136	29.9
欠損	公明党	5	1.1
	共産党	8	1.8
	社民党	3	0.7
	その他の政党	6	1.3
	白票	38	8.4
	忘れた	25	5.5
	その他	12	2.6
	非該当、回答ミス・分岐ミス、無回答	127	27.9

情報行動に関する項目：

(i)選挙について、次のメディアをどのくらい参考にしたか。→1つ選択(1. とても参考にした 2. まあまあ参考にした 3. あまり参考にしなかった 4. まったく参考にしなかった、の四件法)

a) テレビ b) ラジオ c) 新聞 d) 雑誌 e) ポータルサイト(Yahoo!やgoogleなど)のニュースや、マスコミ(新聞・TV)のニュースサイト f) 選挙や政治の情報を特に集めたサイト(Yahoo!みんなの政治、ザ・選挙JANJANや、衆院選予測サイトshuugi.inなど) g) インターネット上の掲示板、コミュニティサイト(2chなどの匿名掲示板や、Yahoo!掲示板などポータル上のものを含む) h) ブログ(blog形式のwebページ、個人がまとめた“まとめサイト”を含む) i) ケータイサイト j) SNS(Mixi、Facebook、モバゲータウンなど) k) 動画サイト(ニコニコ動画、Youtubeなど) l) 候補者のWebサイト m) 政党のWebサイト n) 選挙公報(新聞に折り込まれているもの) o) マニフェスト p) 候補者や政党の演説 q) 候補者のポスター r) 友達、知り合いとの会話、おしゃべり(電話での会話を含む。メールやネットは含みません。) s) 家族との会話

【表14】選挙の際に参考にしたメディア (Q20) (%)

	N	とても参考にした	まあまあ参考にした	あまり参考にしなかった	まったく参考にしなかった
テレビ	437	41.0	44.2	10.1	4.8
ラジオ	437	2.3	6.9	18.1	72.8
新聞	436	11.9	39.7	19.3	29.1
雑誌	438	2.3	16.2	23.7	57.8
ポータルサイト	432	14.6	40.7	19.0	25.7
選挙や政治の情報を特に集めたサイト	438	4.6	15.5	27.4	52.5
ネット上の掲示板、コミュニティサイト	438	4.8	13.2	18.9	63.0
ブログ	438	1.8	9.8	20.5	67.8
ケータイサイト	435	4.6	17.7	19.5	58.2
SNS	432	4.2	15.7	15.7	64.4
動画サイト	437	3.0	9.8	17.4	69.8
候補者のWebサイト	437	0.7	8.2	17.6	73.5
政党のWebサイト	437	1.6	9.2	16.2	73.0
選挙公報	432	6.9	21.8	21.1	50.2
manifesto	436	12.4	32.1	19.0	36.5
演説	436	8.0	24.3	26.6	41.1
候補者ポスター	435	5.5	18.4	32.6	43.4
友人・知人との会話	436	5.5	28.7	30.5	35.3
家族との会話	434	20.5	47.7	13.4	18.4

【表15】日常的情報行動 (Q22) (%)

	N	ほぼ毎日	週に数回程度	週に1回程度	月に数回以下	全くしない
新聞でニュースを読む	437	10.5	19.9	16.9	21.5	31.1
読書	436	14.7	24.5	11.7	33.9	15.1
TVでバラエティをみる	437	48.5	33.4	9.8	5.0	3.2
マンガやアニメをみる	436	22.0	25.2	12.6	25.5	14.7
ネットで趣味に関する情報を調べる	437	50.1	33.2	9.8	6.2	0.7
動画サイトを見る	437	32.0	35.9	16.7	10.5	4.8
ネットで音楽を入手	437	27.9	24.5	14.2	18.3	15.1
ブログや掲示板へのコメント	437	19.2	16.7	10.3	12.8	41.0
SNSでの会話	436	25.2	19.3	7.8	11.9	35.8
オフラインの友達とネットゲーム	437	4.6	4.3	2.7	7.8	80.5
出会い系サイトの閲覧	436	0.2	1.1	0.7	0.9	97.0

(ii)以下のことをどれくらいの頻度でしているか。

→1つ選択 (1. ほぼ毎日 2. 週に数回程度 3. 週に1回程度 4. 月に数回以下 5. 全くしない、の五件法)

(a)新聞でニュースを読む (b)読書をする (c)TVでバラエティをみる (d)マンガやアニメをみる (e)ネットで趣味に関する情報を調べる (f)ネットで音楽を入手して聴く (g)動画サイト (Youtube など) を見る (h)ブログや掲示板 (2ch など) にコメントする (i)SNS (Mixi 等) で会話する (j)直接会ったことがない友達とネットゲームをする (k)出会い系サイトをネットで探し出し閲覧する

(iii)あなたは日頃、次のようなことをどのくらいしているか。→1つ選択 (1. ほぼ毎日する 2. ときどきする 3. たまにする 4. ほとんどしない、の四件法)

新聞で政治の記事を読む テレビで政治ニュースを見る 雑誌で政治の記事を読む インターネットで政治ニュースを見る 政治について家族と話す 政治について友人や同僚と話す

【表16】 政治的な情報への日常的接触 (Q10) (%)

	N	ほぼ毎日 する	ときどき する	たまにす る	ほとんど しない
新聞で政治の 記事を読む	446	6.1	20.2	23.5	50.2
テレビで政治 ニュースを見る	446	40.8	35.2	17.9	6.1
雑誌で政治の 記事を読む	445	2.5	11.5	18.9	67.2
インターネットで政 治ニュースを見る	445	12.4	29.2	27.0	31.5
政治について 家族で話す	446	5.4	32.7	34.3	27.6
政治について 友人や同僚と 話す	446	2.5	13.0	31.4	53.1

次項の分析では、冒頭の問題意識から、次の二つの問題をとりあげる。

- (1)実際に投票に赴いた人は、どのようなメディアを参考にしたか。
- (2)自民党への投票する人、民主党に投票する人は、それぞれどのようなメディアを利用しているのか。

以上の二点を確認することで、何が政権交代を生んだか、ということを考えてみたい。

4-2. 分析

4-2-1. 投票の有無と情報行動

ここでは、前述の(1)について確認する。

まず、(a)実際に投票した人としない人と、(i)選挙について参考にした各メディアとの関連をカイ二乗検定¹⁹⁾で確認したところ、5%水準で有意な関連が認められたのは、新聞、選挙公報、マニフェスト、家族との会話であった(関連の強さに関しては表17を参照)。

【表17】 CramerのV (有意な関連が認められるメディア)

	Cramer's V
新聞	0.19
選挙公報	0.24
マニフェスト	0.27
家族との会話	0.30

投票する人は、概して、マスメディアやインターネットによる情報ではなく、あるいはそれ以外に、新聞や選挙に特化した情報源を参考にして投票している実態を確認できる。また、家族内での選挙に関する会話を参考にしている(表18)。

【表18】 投票の有無と家族との会話のクロス表

		家族との会話				合計	
		とても参 考にした	まあまあ参 考にした	あまり参 考しな かった	まったく参 考しな かった		
投票の 有無	投票した (期日前投 票を含む)	度数	37	74	12	10	133
		%	27.8	55.6	9.0	7.5	
		調整済み残差	2.09	1.74	-0.40	-4.35	
	投票しな かった(棄 権した)	度数	17	46	11	30	104
		%	16.3	44.2	10.6	28.8	
		調整済み残差	-2.09	-1.74	0.40	4.35	
合計	度数	54	120	23	40	237	
	%	22.8	50.6	9.7	16.9		

$$\chi^2 (df = 3, N = 237) = 20.74 \quad V = .295 \quad P < .01$$

以上の分析は、選挙時の情報行動に関するものであるが、それだけでは、選挙期間時にたまたまある情報源を参考にするかどうか投票行動に結びついているだけなのか、投票行動に政治に関する日常的な情報行動も関連しているのかという点はわからない。よって、(a)投票の有無と、(iii)政治的な情報への日常的な接触との関連を確認した。その結果、「新聞で政治の記事を読む」「政治について家族で話す」「政治について友人や同僚と話す」において有意な関連が認められた(表19~

【表19】 投票の有無×日頃新聞で政治の記事を読むか

		新聞で政治の記事を読む				合計	
		ほぼ毎 日する	ときど きする	たまに する	ほとん どし ない		
投票の 有無	投票した (期日前投 票を含む)	度数	11	34	40	48	133
		%	8.3	25.6	30.1	36.1	
		調整済み残差	-0.4	1.2	2.5	-3.0	
	投票しな かった(棄 権した)	度数	11	21	18	61	111
		%	9.9	18.9	16.2	55.0	
		調整済み残差	0.4	-1.2	-2.5	3.0	
合計	度数	22	55	58	109	244	
	%	9.0	22.5	23.8	44.7		

$$\chi^2 (df = 3, N = 244) = 11.07 \quad V = .213 \quad p < .05$$

【表20】投票の有無×日頃政治について家族と話すか

		政治について家族で話す				合計	
		ほぼ毎日する	ときどきする	たまにする	ほとんどしない		
投票の有無	投票した(期日前投票を含む)	度数	13	59	43	18	133
		%	9.8	44.4	32.3	13.5	
		調整済み残差	2.2	2.5	0.1	-4.3	
	投票しなかった(棄権した)	度数	3	32	35	41	111
		%	2.7	28.8	31.5	36.9	
		調整済み残差	-2.2	-2.5	-0.1	4.3	
合計		度数	16	91	78	59	244
		%	6.6	37.3	32.0	24.2	

$$\chi^2 (df = 3, N = 244) = 22.24 \quad V = .301 \quad p < .00$$

【表21】投票の有無×日頃政治について友人や同僚と話すか

		政治について友人や同僚と話す				合計	
		ほぼ毎日する	ときどきする	たまにする	ほとんどしない		
投票の有無	投票した(期日前投票を含む)	度数	5	28	42	58	133
		%	3.8	21.1	31.6	43.6	
		調整済み残差	-0.3	2.8	-1.0	-0.9	
	投票しなかった(棄権した)	度数	5	9	42	55	111
		%	4.5	8.1	37.8	49.5	
		調整済み残差	0.3	-2.8	1.0	0.9	
合計		度数	10	37	84	113	244
		%	4.1	15.2	34.4	46.3	

$$\chi^2 (df = 3, N = 244) = 7.91 \quad V = .180 \quad p < .05$$

21)。

調整済み残差を確認すると、たまにはあれ日常的に新聞を読んでいるか、政治について家族と話をするか、という点が投票の有無と関連していることがわかる。また、政治について、家族以外の身近な他者とときどき会話しているかどうかということが、投票の有無にかかわっている。

では、(i)選挙について参考にした各メディアのうち投票の有無と関連があった四つのメディア(新聞、選挙公報、 маниフェスト、家族との会話)と、(iii)政治的な情報への日常的な接触との関連はどうなっているだろうか。クロス表およびカイ二乗検定5%水準において確認したところ、新聞・選挙公報・ маниフェストは「新聞で政治の記

事を読む」「テレビで政治ニュースを見る」「インターネットで政治ニュースを見る」「政治について家族と話す」と有意な関連が認められた。さらには、家族との会話は、政治的な情報への日常的な接触の項目全てと有意な関連が認められた。このことから、選挙について参考にしたメディアにおいて、「家族との会話」とそれ以外の3つ(「新聞」「選挙公報」「 маниフェスト」)は、何らかの点で性質が異なることがうかがえる。

4-2-2. 投票先と情報行動

ここでは、前述の(2)について確認する。

(b)小選挙区と(c)比例区、それぞれに関して、自民党へ投票/民主党へ投票と、(i)選挙について参考にしたメディアとの関連をカイ二乗検定で確認したところ、5%水準(期待度数が5未満のセルが全体の20%未満)で有意な関連が認められたのは、それぞれ、以下のメディアであった。

小選挙区：インターネット上の掲示板・コミュニティサイト、 маниフェスト、演説

比例区：インターネット上の掲示板・コミュニティサイト、ケータイサイト、SNS、演説、家族との会話

それぞれ、クロス表で利用頻度を確認したところ、自民党へ投票している者は上記のメディアの利用頻度が高く、民主党へ投票している者は利用頻度が低いという結果が確認できた。

また、(b)小選挙区と(c)比例区、それぞれに関して、自民党へ投票/民主党へ投票と、(ii)普段のメディア利用頻度との関連をカイ二乗検定で確認したところ、5%水準で有意な関連が認められたのは、比例区への投票において、ネットで音楽を入手して聴く、プログや掲示板(2chなど)にコメントする、という2つのみであった。この2つに関して、クロス表で調整済み残差を確認すると、どちらも自民党を投票先に選んでいる場合、ほぼ毎日利用する者が、3.0を超えているという結果が確認できた(表22、23)。

【表22】投票先×ネットで音楽を入手して聴く

		ネットで音楽を入手して聴く					合計		
		ほぼ毎日	週に数回程度	週に1回程度	月に数回以下	全くしない			
投票先	自民党	度数	36	21	9	14	13	93	
		%	38.7	22.6	9.7	15.1	14.0		
		調整済み残差	3.1	-0.7	-1.8	-0.9	-0.4		
	民主党	度数	26	35	24	26	21		132
		%	19.7	26.5	18.2	19.7	15.9		
		調整済み残差	-3.1	0.7	1.8	0.9	0.4		
合計	度数	62	56	33	40	34	225		
	%	27.6	24.9	14.7	17.8	15.1			

$$\chi^2 (df=4, N=225) = 10.98 \quad V = .221 \quad p < .05$$

【表23】投票先×ブログや掲示板（2chなど）にコメントする

		ブログや掲示板（2chなど）にコメントする					合計		
		ほぼ毎日	週に数回程度	週に1回程度	月に数回以下	全くしない			
投票先	自民党	度数	26	16	6	10	35	93	
		%	28.0	17.2	6.5	10.8	37.6		
		調整済み残差	3.0	0.3	-1.7	-0.8	-0.9		
	民主党	度数	16	21	18	19	58		132
		%	12.1	15.9	13.6	14.4	43.9		
		調整済み残差	-3.0	-0.3	1.7	0.8	0.9		
合計	度数	42	37	24	29	93	225		
	%	18.7	16.4	10.7	12.9	41.3			

$$\chi^2 (df=4, N=225) = 11.11 \quad V = .222 \quad p < .05$$

以上のことから、自民党を投票先に選んでいる若年女性の特徴は、受け身的利用（情報収集のみの利用）にとどまらない能動的・積極的なインターネット利用の頻度が高く、選挙時にはインターネット上の情報と選挙に特化した情報を参考にする点に見出せるのではないだろうか。

一方、民主党を投票先に選んでいる若年女性のメディア利用に関しては、今回の分析では、特に特徴的な傾向を見出せなかった。

5. まとめ

前節の分析から、以下の二つのことが言える。第一に、投票の有無には、新聞・選挙公報・マ

ニフェストといった、政治や選挙に関する情報が
多いプリント・メディアと、家族との会話という
人間関係が関連しているということである。Web
などの新しいメディアを参考にするかどうかとい
うことは、実際の投票の有無とは有意な関連が認
められないという結果になった。第二に、ネット
を普段から能動的・積極的に利用している者が、
自民党に投票しているということもいえる。この
ことから、若年女性に関して言えば、ネットメ
ディアが民主党による政権交代に寄与していると
積極的には言えないと結論することができよう²⁰⁾。
若年女性を投票に向かわせるのは、政治情報
を収集した旧来的なプリント・メディアや家族
という親密なメディアであり、現野党である自
民党への支持という形で投票先が安定的な投票行
動を支えるのは、Webという新しいメディアの
アクティブ・ユーザー²¹⁾である。これらから、政治
あるいは投票への若者の積極的な参加のドライ
ブは、インターネットなどのICT、新しいメ
ディアにあるというよりも、親密性・親密なコ
ミュニケーションにある²²⁾と言えるのではない
だろうか。また、先の民主党が支持された政
権交代も若年女性に関して言えば、新しいメ
ディアによる貢献が大きいものと言いがたい。

ただし本稿の分析には未だ課題がある。第一
に、投票の有無と参考にしたメディアの関連につ
いて、投票に行く／行かない者がメディアを参考
にするのか、メディアを参考にした効果として投
票に行く／行かないという行動をとるのか、その
因果関係・影響関係は不明である。以上の点は、
今回設計した質問紙調査では検証が難しいので、
実際の情報行動に関するインタビュー調査などで
明らかにすることが必要だろう。

第二に、なぜ家族との会話が投票の有無に関
連するのか、その背景について、十分に明らか
にできなかった。前節で、「家族との会話」が
他のメディアとは異なる性質のものではないか
という仮説的な見解を記した。ここで加えて
前節の分析から推測すると、政治的リテラシー
を当人に与える家族と、政治的な議論を可能
にする場としての家族、同じ家族の影響でも
二つの位層のようなもの

が想定できそうだ。²³⁾しかしながら以上の想定は、今後の十分な分析によって検証される必要がある。

第三に、「女性」「大学生」「女子大の学生」という属性について、今回確認した諸事項におけるその固有の関連性には踏み込めなかった。それらの属性に限らない若年層との比較のうえでも分析することが、今後は求められる。しかしながらその点で、今回の分析の意義が無と化すわけではない。なぜならば今回の分析で、若年の女子大の学生に焦点をあてたからこそ、浮かび上がってきた点もある。それは、「家族との会話」、すなわち家族コミュニケーションと政治の関連である。学生は、学生以外の者に比して、経済面などで親に依存している場合が多く、それゆえ親子間のコミュニケーション頻度・密度が高い傾向にあることがうかがわれる。また女性は、男性に比して、家族領域の親密な関係性のなかにいる傾向にあると推測される。

以上、残された課題は多いが、本稿の分析から、変容のときを迎えている現代日本における政治や選挙時の投票行動と、人びとの情報行動・メディアの関連の一端を見ることができたのではないだろうか。

参考文献

- 皆吉淳平・柴田邦臣 2006「若年女性の投票行動と新しいメディア—第44回衆議院選挙のアンケート調査から—」『社会情報学研究（大妻女子大学紀要—社会情報系—）』15：95-117
- 菅原琢 2009『世論の曲解』光文社
- 菅原琢 2010「ツイッターが政治を変える？」『広報会議』19：34-36
- 寺地幹人・柴田邦臣 2010「若年女性の投票行動—情報行動・社会意識との関連から—」『2010年日本社会情報学会（JSIS&JASI）合同研究大会研究発表論文集』66-69

付記

本稿は、2010年度日本社会情報学会（JASI&JSIS）合同研究大会での報告、および同大会研究発表論文集に収録された寺地・柴田（2010：66-69）を大幅に加筆・修正したものである。本稿は著者である寺地、柴田が共同で分析をおこなった。第2、3、4、5節は主として寺地が、第1節は主として柴田が執筆したが、両者の議論した結果を全てにおいて反映させている。なお本稿は、2010年度大妻女子大学社会情報学部プロジェクト研究による研究成果の一部である。

注

- 1) 『若者の『政治的無関心』は時代の空気の反映だ』（<http://publications.asahi.com/ronza/story/200706.shtml>）など、枚挙に暇がない。
- 2) 『第45回衆院選 開票速報！ ニコニコ総選挙特番2009！』<http://live.nicovideo.jp/gate/lv3367698> など。
- 3) 例えば「若者が衆院選に投票した理由、1位は『今の社会を変えたい気持ちが強まったから』」http://m1f1.jp/m1f1/files/labo_090902.pdf など。
- 4) 例えば『Yahoo! みんなの政治』<http://seiji.yahoo.co.jp/> など。
- 5) 「総選挙に沸く Twitter、議員の当落も『つぶやき』で」<http://ascii.jp/elem/000/000/456/456085/index-2.html> などが代表例であろう。
- 6) 例えば、「ネット選挙解禁、与野党が合意期間中のHP更新OK」<http://www.asahi.com/digital/internet/TKY201005210181.html> など。
- 7) 配付には、学部内の諸講義担当の先生方にご協力いただいた。また、データ入力・分析などでは柴田ゼミをはじめとする学生自らの積極的な協力を得ることができた。ここに記して感謝いたします。

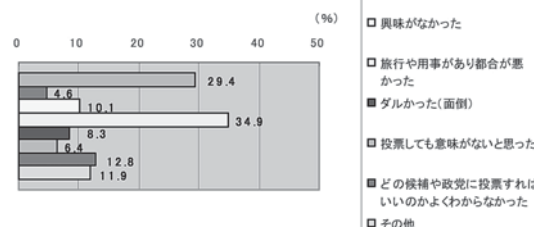
- 8) 本調査の調査対象は、大学の偏差値や世帯収入、卒業後の就職先などから、いわゆる、日本の若年女性層として、おおそ中位置に属することが知られている。また、彼女らは中学・高校時代からケータイやインターネットに触れてきた世代であり、新しいメディアを使う主役であるため、ICTを用いた新しいメディアと、投票行動、政治意識のつながりを知る貴重なサンプルでもある。つまり、いわゆる「典型的な若者女性」層を代弁している可能性が高く、本調査の結果は、若者の政治意識、社会意識、そしてメディア利用の関係を、象徴的にあらわしていると期待できよう。
- 9) 調査は「若者の投票行動と、情報行動・社会意識などの関係を調査するためのもの」であること、得られたデータは柴田邦臣担当の講義および研究室関係者によって分析され、配付にご協力いただいた講義の単位認定・成績やゼミ選択には関係がないこと、分析結果を関連する講義や公刊論文等で公表すること、および分析結果の詳細を知りたい場合の連絡先、などを明記した。
- 10) ちなみに、2005年の第44回衆議院議員選挙後におこなわれた「メディア投票行動調査 in 大妻2005」は、実施期間が2005年10月18日～21日、総配付数479、有効回答数257、有効回答率53.7%であった。比較して考えると、今回の調査の方が、実施期間が長く、また多くの講義で質問紙を配布していただけたことが、回収率の高さにつながったように思われる。
- 11) なお、有効票数455とNとのズレがあるのは、無回答・非該当等の欠損値があるため。以降、各項目についても同様。
- 12) ちなみに「その他」の内実としては、きょうだいとの同居というケースが大半であった。
- 13) 第1四分位数は30,000円、第3四分位数は80,000円だった。
- 14) 実際の質問では、1000円単位で金額を尋ねており、図4はその値をカテゴリー化したもの

である。

- 15) VはCramerの関連係数。これ以降、同様。
- 16) 同様の傾向は、内閣府による世界青年意識調査でも、日本の特徴として確認されている。
- 17) この点は、第8回世界青年意識調査の結果とは異なる (<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/worldyouth8/html/2-2-2.html#1>)。同調査においては、日本で最も多かった回答は、「友達との友情をはぐくむ」(65.7%)である。また同調査において、「先生の人柄や生き方から学ぶ」が日本では27.2%であったのに対して、今回の調査では、5.2%にすぎなかった。このことは、今回の調査対象が、大学という場に対して、人間関係のようなものを期待しておらず、個人にとって有益な収穫・成果を切実に求めている特徴にあると言えるのかもしれない。
- 18) ちなみに投票をしなかった理由を尋ねている(Q4)が、もっとも多かったのは、「旅行や用事があり都合が悪かった」(34.9%)であった。

投票しなかった理由(3つまで)

N=109



- 19) 期待度数が5未満のセルが全体の20%未満の場合に有意とする。以下、カイ二乗検定において同様。
- 20) 菅原(2009)も、ネットは政治行動に大きく影響するほどのものではないと述べている。なぜならばネット利用というものはそもそも、自ら情報を積極的に取りに行かないといけな形態だからだ。しかしながら菅原(2010)は、Twitterを題材とし、既存メディアとは違うネットの、政治に対して潜在的に有する力についても論じている。本稿がとり

- あげた調査では、近年流行している Twitter に関しては扱っていない。今後の新しい調査によって、検証する余地があるように思われる。
- 21) ここでの Web の「アクティヴ・ユーザー」とは、サイト閲覧にとどまらず、能動的にネットを利用するユーザー層を意味する。すなわち、ROM (Read Only Member) ではなく、また、ネットでの音楽ダウンロードにハードルを感じレンタル店で CD を借りるような層ではない。
- 22) ただ、親密性といっても、家族とのものと、身近な友人とのものでは、性質が異なるだろう。本稿の分析からは、前者に限定してしか言えない点には留意が必要であり、両者の異同と政治の関係についても、検証の余地がある。
- 23) この点に関して、家族というメディアと政治・投票行動の関連には、階層といった変数を考慮する必要もありそうだが、本稿では紙幅の都合上、そうした変数を用いた回帰分析などはできなかった。今後の課題とする。
-

Voting behavior for young women from intimacy
—The survey of the “Political Power Shift Election 2009”—

MIKITO TERACHI

Doctoral Course, University of Tokyo

KUNIOMI SHIBATA

School of Social Information Studies, Otsuma Women's University

Abstract

The 45th House of Representatives election has provoked serious controversy because it is ended in a victory for the new government party.

Numerous attempts have been made to say that it was due to young people' voting using Information Communication Technology.

This paper discusses the effects of all kinds of media on young women's voting behavior. The results obtained were contrary to our intention. This survey clearly shows that nothing will explain young women's voting patterns better than the effects of their family member's opinion and their intimacy.

The results lead us to the conclusion that their political attitudes have connections with the situations of their families and intimate sphere.

Key Words (キーワード)

the House of Representatives election (衆議院総選挙), Young women's voting behavior (若年女性の投票行動), Information Communication Technology (情報通信技術), Media (メディア), Family (家族), intimacy (親密性).